

<論 文>

# 南アジアの困窮世帯のコロナ禍での 食料不安軽減における社会関係資本の役割

秋 吉 恵\*

The Role of Social Capital in reducing Food Insecurity among the Poor  
in South Asia during the COVID-19 pandemic

Megumi Akiyoshi

The lockdowns in Nepal and Bangladesh associated with the first wave of COVID-19 in the spring and summer of 2020 left many poor households food insecure. In the rural areas of Nepal and Bangladesh discussed in this paper, the social capital of local residents played an important role in helping poor households obtain food assistance to sustain their livelihoods.

In this region, social capital existed within the community and among residents, which supported an organized response for daily mutual assistance. In addition, the ongoing disaster mitigation or nutrition improvement activities over the past decade, triggered by support from external NGOs, have created, accumulated, and formalized social capital with people and organizations outside the community.

As a result, the residents of the area were able to utilize their new social capital to acquire food, and succeeded in alleviating food insecurity, albeit temporarily.

**Keywords** : COVID-19, Food Insecurity, Social Capital, Emergency food assistance, NGOs,  
The ability to ask for and receive help

**キーワード** : 新型コロナウイルス感染症、食料不安、社会関係資本、緊急食糧支援、NGO、  
受援力

---

\* 立命館大学共通教育推進機構教授

## 1. はじめに

2020年に始まった新型コロナウイルス感染症（以下 COVID-19 とする）によって、世界中の人々が生活に支障をきたした。世界銀行は、COVID-19 感染拡大の影響に紛争や気候変動などが重なり、1日1.9ドル以下で生活する人々は、2020年には世界人口の9.1%から9.4%になると推計しており、貧困削減の成果を2017年のレベルにまで後退することになる（World Bank, 2020a）。本論文で取り上げるネパールやバングラデシュなど南アジアにおいてもパンデミックによる地域経済への壊滅的な影響が長引き、インフォーマルセクターで働く労働者により大きな打撃を与え、何百万人もの人々が極度の貧困に陥っている（World Bank, 2020b）。

COVID-19によるロックダウンの影響で雇用喪失が起こり、特に日雇い労働での収入に頼っていた貧困層の生活困窮が進んだ。また都市部に出稼ぎに来ていた労働者が地方に帰らざるを得なくなり、このことが地方部にも生活困窮世帯の増加と感染の拡大をもたらしたと考えられる。南アジアには世界の発育不全児の約4割が居住している。各国は南アジア食料・栄養安全保障イニシアティブのもと改善を目指し一定の成果を得ていたが、COVID-19の影響下で貧困層の食糧安全保障の課題はさらに深刻化した（Fruman & Zhang, 2020）。この状況を受けて、政府は緊急支援策を発表、世銀など国際機関からの財政支援も開始された。南アジアに対する世界銀行の支援は200億ドルに達し、そのうち108億ドルはCOVID-19に対する緊急対応に支出され、特に初期の段階では、最も貧しい人々や最も弱い人々の支援に充てられた（World Bank, 2021a）。

本論文では、南アジアの最貧国ネパールとバングラデシュにおける2020年春から夏にかけてのCOVID-19第1波の中、食料不安に見舞われた地域住民が、いかにして生計を支えるための食料支援を手に入れたかに着目する。コロナ禍による困窮の中で、一時的であれ食料支援を受けられた世帯と受けられなかった世帯の違いは何に起因しているのか。彼らが食料不安を一時的にせよ緩和し得た支援を受ける力を培う要因を、食料支援を受けた南アジアの2つの地域、ネパールチトワン郡マディ市の河川流域およびバングラデシュボダ郡およびカリガンジ郡農村の住民に関わる調査から検証する。



図1. 調査対象地域

## 2. 調査方法

本論文では、COVID-19 第1波に対するロックダウンを受けて、ネパール、バングラデシュの住民に対する緊急食料支援を行なった2つの Non-Governmental Organization（以下 NGO とする）に対して調査を行なった。まず、ネパール チトワン郡マディ市の河川流域の20集落について、特定非営利活動法人シャプラニール＝市民による海外協力の会の発行物をもとに、事務局長へのインタビューを実施した。次に、バングラデシュ ボダ郡およびカリガンジ郡の23村について、特定非営利活動法人ハンガー・フリー・ワールドの発行物をもとに、広報・資金調達マネージャーへのインタビュー、事業担当者およびバングラデシュ支部への事実確認を実施した。各団体の発行物とインタビューをもとに精査した情報を、支援を受けた住民の視点で整理した。

## 3. 新型コロナウイルス感染症第一波下での南アジアの貧困層の暮らし

### (1) ネパール チトワン郡マディ市の河川流域に暮らす人々

#### i. 生活状況

ネパールで COVID-19 の患者が最初に確認されたのは、2020年1月24日であった。インド、中国と国境を接し、海外への出稼ぎ労働者からの送金やヒマラヤや世界遺産による観光に経済活動を頼るネパールにおいて、COVID-19 の流入を防ぐのは容易ではない。一方ネパールには、国民当たりの医療施設や医療人材は常に不足しており、首都カトマンズ以外の医療資源に乏しい地域への COVID-19 の感染拡大は防がねばならなかった。

こうした事情を受けて、ネパール政府は2月には感染拡大国からの入国を禁止し、ショッピングセンターの閉鎖や大人数の集会等を禁止、その後3月に2例目を確認された段階で、ロックダウンの導入を決めた。基本的サービスを除くほとんどの経済活動は感染状況が落ち着く6月25日まで停止された。生活必需品の購入や基本的サービスの段階的な緩和を経て、7月22日からロックダウンは解除された。しかし3月から7月まではほとんどの社会経済活動が停止したことによって、日頃から厳しい状況に置かれている人たちの暮らしはさらに厳しくなった。特に日雇い労働者は仕事自体がなくなっただけでなく、外出できないために新たな仕事を探す機会すら得られない状況が続いた。

感染者2名という早い段階でのロックダウンによって、ネパールの COVID-19 感染者数は当初低く抑えられていたが、海外就労者の帰国の影響等を受けて増加した。感染者分布は、地理的には首都カトマンズ地域での感染者数が地方部と比べて非常に高く、年齢的には20代から30代の感染者が多かった（Ministry of Health and Population, 2021）。世界中の開発援助機関が医療保健分野での支援に取り組み、例えば世界銀行は2020年4月には、ネパールによる

COVID-19 感染拡大にかかわる公衆衛生対策強化に 2900 万ドルの支援を決めた (World Bank, 2020c)。また、COVID-19 対策で重要なワクチンは、インドから贈与 100 万回分、購入予約 200 万回分を入手予定だったが、インド国内での爆発的な感染拡大により供給は一時的に停止、2021 年 7 月には COVAX の枠組みで日本政府から 160 万回分の寄贈を受けた (The Times of India, 2021)。2021 年 10 月 9 日時点で、ワクチンを 1 回以上接種した人は 27.4%である (Our World in Data, 2021)。

ロックダウンの影響を大きく受けたのは教育セクターと経済セクター、特に観光産業と海外就労だった (National Planning Commission, 2020)。ネパールの経済成長率は、COVID-19 によるロックダウンの影響で観光業を中心に経済活動が停滞していることから 2020 年の 0.2% から 2021 年には 0.6%にとどまった (World Bank, 2020c)。ネパール政府によると、COVID-19 危機の際、10 世帯のうち 3 世帯が収入活動を失い、約 58%の世帯が 1 カ月以上食料の備蓄がなかったという (Ministry of agriculture and Livestock Development, 2021)。

## ii. 2020 年度に行われた生活支援の一つ

2020 年 4 月、チトワン郡マディ市のバンダルムレ川流域およびラクタニ川流域に暮らす 587 世帯 (第 1 次支援 322 世帯、第 2 次支援 265 世帯) は、食料や毛布などの物資の配給を受けた (シャプラニール、2020)。そのきっかけは、COVID-19 による外出禁止やそれに伴う経済活動の停止によって、もともと困窮していた人々の暮らしがさらに困窮していく状況を、これら二つの河川流域の 20 集落に設置されたコミュニティ災害管理委員会が災害の一つと捉えた事による。マディ市を流れるバンダルムレ川流域およびラクタニ川流域は毎年のように水害に悩まされてきた地域で、前者は 2018 年から 8 集落 1082 世帯を対象に、後者は 2020 年 2 月から 12 集落 720 世帯を対象に洪水に強い地域づくりを目指して、河川の幅を拡げ、両岸に土堤を造り、蛇籠を設置する工事が行われてきた (シャプラニール、2019)。

ここでの洪水対策は、1 つの河川の上流から下流までの洪水発生の仕組みを理解し、その対策も上流から下流まで総合的な計画の基にその河川流域の住民が全員参加で行う「広域流域管理 (One River One Community)」という考え方で実施されている。コミュニティ災害管理委員会は、バンダルムレ川両岸の 8 集落と、ラクタニ川両岸の 12 集落に設置された。これらの委員会は、それぞれの集落で全住民から民主的に選ばれたメンバーによって構成されている。この住民の代表者であるコミュニティ災害管理委員会が、COVID-19 拡大を災害と捉え、それぞれの川の流域に暮らす住民支援のために声を上げた。コミュニティ災害管理委員会はコロナ禍に災害として対応していくことをマディ市の災害管理委員会に訴え、マディ市から両川の広域流域管理で協働しているネパールの NGO である Rural Reconstruction Nepal (以下 RRN とする) に支援が要請された。

### iii. 食糧支援の担い手 NGO

RRN は農村部の貧困層、特に貧しい農村女性、農民、土地を持たない人々、その他ネパール社会で不利な立場にあり、社会的に抑圧されている層の社会的、経済的、政治的なエンパワーメントを通じて、公正で公平、平和で豊かな社会の構築を目指し、コミュニティ開発を行ってきた。2007年から3年間でチトワン郡のコビラシ村とクムロジ村で、地域の住民組織とともに、洪水に対する様々な災害準備・軽減活動として「災害対策と持続可能な生活プロジェクト」を実施し、2011年から現在まで、マディ市における洪水対策事業に取り組んでいる（RRN, 2021）。

RRN がマディ市での洪水対策事業においてパートナーシップを組んでいるのが日本の NGO、特定非営利活動法人シャプラニール＝市民による海外協力の会（以下、シャプラニールとする）だ。シャプラニールは、1972年から南アジアの貧しい人々の生活上の問題解決に向けた活動を行い、人々が持つゆたかな可能性が開花する社会の実現を目指している。本団体は、2020年度総収入2億4720万円の53%を市民からの会費や寄付金が占める、市民に支えられた団体である（シャプラニール、2021）。マディ市での食糧等物資配布支援に用いられた45万円も、これら市民による寄付金等から支出された。

RRN およびシャプラニールは、マディ市の2つの河川流域に点在する20集落住民の中からマディ市が困窮世帯として選択した住民を支援対象者とした。その基準は、日雇い労働者であること、土地を所有しない世帯であること、などであった。マディ市では自治体管理のもとで警察、赤十字が指導して食糧配布を行っており、より生活困窮の程度が厳しい世帯がRRN およびシャプラニールの支援を受けられるよう対象者リストを作成したという。その後2020年4月に、マディ市による住民への食糧配布が行われている。

### iv. 対象地域の人々と支援 NGO との関係性

マディ市の2つの河川流域に点在する20集落の人々と、コロナ禍で物資配布を行なったRRN およびシャプラニールは、2007年から今まで14年間にわたって洪水対策事業を通して関係性を構築してきた。この洪水対策事業は、コミュニティに根ざした災害軽減に向けたアプローチとして、防災・減災事業を通して、コミュニティの総合的な開発を目指した開発事業と捉えることができる。防災を単一の問題として扱うのではなく、地域住民の社会経済活動の中に組み込んでいる。これは、国連の「自然災害削減のための国際10年」（1990-1999年）において、災害後の救援・救助から災害前の減災への取り組みへとパラダイムシフトが起こったことを反映している。災害前の減災のための準備では地方自治体のエンパワーメント、NGO や市民社会の意思決定プロセスへの関与も重視される（Mileti, 1999; Shaw, 2003）。

マディ市の二つの川で2011年から取り組まれてきた広域流域管理は、災害前の減災のための取り組みを、マディ市、RRN、シャプラニールと、バンドルムレ川両岸の8集落およびラ

クタニ川兩岸の12集落に設置されたコミュニティ災害管理委員会が関与して実施され、地域住民の社会経済活動に組み込まれている。コミュニティ災害管理委員会がマディ市の災害管理委員会を介してRRNに訴えたのは、減災のみならず暮らしに関わる多種多様な課題一つ一つに共に対応し協働してきたことで培われた信頼があったためと考えられる。

また、RRNとシャプラニールとの関係性は、2008年チトワン郡のコビラシ村とクムロジ村で実施された「災害対策と持続可能な生活プロジェクト」から始まった。RRN代表は2007年までのシャプラニール代表理事と親しく、歴代のシャプラニールネパール事務所駐在員に対し事業に関わるアドバイスを行い、シャプラニールが洪水対策事業をネパール平野部で実施するきっかけともなった。それまでシャプラニールは支援対象国のパートナー団体として比較的小さな団体を選び、その組織能力育成を支援してきた。RRNはネパールでも規模の大きいNGOであり、シャプラニールにとっては初めての自身よりも規模の大きなパートナー団体であった。シャプラニール事務局長は10年以上に渡り共にチトワン郡の住民が抱える課題に取り組んできたRRNに高い信頼を持っていると述べている。一方、RRNにとってシャプラニールは比較的小規模なパートナー団体にも関わらず、そのVISIONやMISSIONに関わり特殊でめんどくさい要請をする存在だろうとも推察している。しかし、そのめんどくささを乗り越えて協働した先に、他では得られない成果がもたらされるとRRNスタッフが感じているので、13年間に渡るパートナーシップが続いてきたのだろうと考察している。

#### v. 支援した日本のNGOシャプラニール＝市民による海外協力の会の対応

シャプラニールにとって、ネパールチトワン郡マディ市における緊急食料配布は、COVID-19の感染拡大を受けて最初に取り組んだ支援であった。シャプラニールは首都のカトマンズに事務所を開設していたが、日本人駐在員は感染拡大を受けて6月に一時帰国し、ロックダウンにより現地人スタッフもカトマンズから動けなかった。そのため、物品配給活動はマディ市に事務所を構えるRRNのスタッフが担った。全国あらゆる地域で同じような状況が認められることから、このマディ市での活動を踏まえて他のパートナー団体にも需要があるか声をかけたところ、それぞれの活動地域で何らかの対応が必要だと強く感じているとの声が寄せられた。そこで、これまでともに活動してきたネパール、バングラデシュの全てのパートナー団体を通じて活動地域での食料をはじめとした物資の配給あるいは現金給付を行った。さらに、平常時に初等教育の普及活動を実施している地域では、コロナ禍が落ち着いたらまた学校に通えるように、教材の配布を行った。表1にはシャプラニールがネパールで実施したコロナ禍での緊急物資支援をまとめた。

なお、シャプラニールを始め多くのNGOは、数年ごとのプロジェクトベースで相手国での支援活動を実施している。その中で、シャプラニールは相手国の支援対象地域に根ざして活動経験を蓄積する現地NGOとともに支援を行うパートナー方式を採用している。プロジェクト

表1 シャプラニールによるネパールでのCOVID-19対応の物資配布支援

物資配布支援	配布の担い手	配布対象者の選定	支援要請
マディ市のバンドルムレ川流域8集落およびラクタニ川流域12集落の587世帯	RRN(Rural Reconstruction Nepal) (2008年以来、当該地域における洪水対策事業のパートナー団体)	マディ市福祉局 基準:社会的弱者、最貧困層	マディ市のバンドルムレ川流域およびラクタニ川流域のコミュニティ災害管理委員会からRRNに要請
カトマンズを含む全国6郡の脆弱な状態にある子ども501名(279世帯)と妊婦27名	CWIN(Child Workers in Nepal Concerned Center) (2008年以来、カトマンズにおける児童労働対策事業のパートナー団体)	CWIN 基準:行政の支援から取り残されてしまった人々	シャプラニールからの呼びかけに、チャイルドヘルプラインにより住民からの要請を受けていたCWINが応答
ポカラ市の都市部に暮らすシングルマザーや障害者の生産者105名	WSDO(Women's Skills Development Organization) (フェアトレード事業で協働するフェアトレード団体)	WSDO 基準:行政からの支援を受け難い障害を持った方や寡婦など社会的により弱い立場の生産者	WSDOからシャプラニールに要請

出典: シャプラニール発表資料より筆者作成

ベースでの活動では、あらかじめ設定されたプロジェクト目標の達成に向けて成果目標が立てられ、活動計画が練られ、その活動に応じた予算が組まれる。今回のようにCOVID-19の感染拡大によって移動や経済活動が制限されると、当然、当初の活動計画を遂行することは困難になる。一方、プロジェクトのために雇用した人々、ドライバーや掃除スタッフ、プログラムスタッフの件数費は、活動が停止しても支払わないわけにはいかない。彼らの生活がかかっているからだ。この状況に対応するため、シャプラニールでは2020年4月の段階で緊急時財務タスクフォースを立ち上げ、財政状況のモニタリングと最悪を想定しての対応策を随時協議している。結果的にコロナ禍の南アジアを支援する市民に支えられ、2021年10月現在、シャプラニールの財政状況は安定しているという。

## (2) バングラデシュ ボダ郡およびカリガンジ郡に暮らす人々

### i. 生活状況

バングラデシュで新型コロナウイルス感染症(以下COVID-19とする)の患者が最初に確認されたのは、2020年3月8日で、1月中に確認されたインドやネパールより1ヶ月以上遅かった。感染が先んじた南アジア諸国の対応を先例とし、3月26日には公共交通機関を全て止めて全国規模のロックダウンに入った。外出自粛令によって多くの人が首都ダッカから故郷に移動し感染拡大のリスクを高めたとされる。ロックダウンで経済状況は悪化し、縫製工場の労働者による賃金支払いを求める路上デモ等もあり、1ヶ月後には縫製工場が再開、5月末にはロックダウンが解除された。5月から感染の急拡大が見られたが、第1波は6月末から7月をピークとして緩やかに減少した。

コロナ禍の中、5月20日にはサイクロンがインド東部に上陸、バングラデシュにも数千棟の家屋の倒壊など大きな被害をもたらし、避難作業はCOVID-19の影響で難航した。2020年3月から7月までのCOVID-19対策としての社会経済活動の停止に加えてサイクロンもあり、日雇い労働者をはじめ多くの村の世帯が日々の生計を維持することが困難な状況が続いた。都市

部ではロックダウンで新鮮な野菜や肉を販売する多くの食料品店が閉店したため、食料品の平均価格は封鎖前の価格よりも20%高くなり、家計を直撃した (Light Castle Partners, 2020a)。一方、農村部の農家は、輸送コストの上昇と労働者の不足により、生産物の販売や輸送に支障をきたし、その結果都市部での小売価格が高いにもかかわらず、村の市場での製品価格は17~70%下落し、農業を基盤とする農村経済に損失をもたらした (Light Castle Partners, 2020b)。

経済危機に対処するために、政府は経済対策として、最貧困層への無料食料品や現金の配布、農家への穀物の調達や農業機械化、農業補助金の融資を行なった。また、縫製業の工具をはじめ労働者への賃金の支払いや雇用を確保することを企業に促し、企業の経営状況の悪化による従業員の給与支給の遅延・未払いを回避するための融資を準備したと発表した (Bangladesh Bank, 2020)。用意された中小企業向け融資のうち2020年11月末までの貸付額は4割程度、農業支援融資も6割に留まり、経済対策への疑問が呈されている。また、これら融資はインフォーマルセクターで働く労働者は支援対象にならず、貧困層への食料・現金給付の恩恵を受けた人数も明らかになっていない (Khatun, 2020)。

国際機関はバングラデシュに対するCOVID-19対策支援に取り組み、例えば世界銀行はワクチン接種支援に2021年3月の段階で6億ドルを融資し、ワクチン接種を含む将来の緊急事態に対する回復力の構築、政府電子調達の拡大、経済回復の加速を目指して10億4000万ドルを融資している (World Bank, 2021b)。こうした支援を受けて、バングラデシュ政府はインドから3000万回分のワクチン購入を予約したが、2021年4月にインド国内での爆発的な感染拡大により供給が停止するまでに届いたのは約1000万回分であった。6月下旬からは中国からのシノファーム製ワクチンの寄付及び購入によるワクチン接種が進んだ (AFP通信, 2021)。2021年10月19日時点で、ワクチンを1回以上接種した人は23.2%である (Our World in Data, 2021)。

## ii. 2020年度に行われた生活支援の一つ

2020年5月21日から23日、ロンプール管区ポンテヨゴル県ボダ郡の10村およびクルナ管区ジョナルダ県カリガンジ郡の13村に暮らす772世帯が、食料などの物資の配給を受けた (ハンガー・フリー・ワールド, 2020a)。そのきっかけは、これら二つの郡で女性グループを組織し栄養改善教室を提供してきた地域の女性たちが、緊急の支援が必要と判断したことによる。COVID-19による社会経済活動の停止によって、日雇い労働者の世帯収入が途絶し、食料が底をつき生存の危機に晒されている窮状を見ていたからだ。両郡23村では、若い母親たちを対象に栄養改善や家庭菜園、養鶏による収入向上を指導する女性住民、Local Service Provider (以下LSPとする) 56名が活動していた。LSPは自らが学んだ知識や実施して得た成功体験を地域の若い世代に伝えようと、自身の居住地で10~18名 (時期によって変動する) の若い母親た



ちを組織し、相互扶助のための貯蓄や栄養改善の取り組みを推進していた（ハンガー・フリー・ワールド、2020b）。

LSPはコロナ禍のなかでの若い母親たちの状況を聞き取り、彼女らの栄養改善事業を支援してきたハンガー・フリー・ワールド（以下 HFW とする）バングラデシュ事務所に毎日のように電話でその切迫した状況を伝えた。当初、HFW バングラデシュ支部は政府に対して貧しい人々に対する緊急支援を要請していた。この時期バングラデシュ政府は支援策を複数打ち出したものの、地方への拡大には時間がかかり、支援が届いたとしても対象世帯数が限られるなどその支援策は十分ではなかった。HFW バングラ支部は自治体と交渉を重ねたが約 123 世帯の支援しか取り付けることができず、この事態を見過ごすことはできないと考えたことから、日本の本部へ支援を要請した。

### iii. 食料支援の担い手 NGO

HFW は、アメリカに本部を置く NGO の日本支部として 1984 年から活動を開始し、2000 年に日本に本部を置く国際協力 NGO として独立した。誰もが生まれながらにもつ「食料への権利」の実現を目指して、権利を阻んでいる原因を見極め、権利実現のための責務を負う者（主に政府、その他企業、地域社会、国際機関、家族など）に働きかける。また、飢餓に直面する人々に「食料への権利」を持っていることを伝え、その実現のために自ら立ち上がるよう支援している（ハンガー・フリー・ワールド、2012）。

ここで「食料への権利」とは、心も身体も健康に生きていくために必要な食料を自らの手で得られる権利を指す。世界人権宣言にも明記されるもっとも基本的な権利のひとつで、人が尊厳をもって生きるために必要な最低限の約束である。HFW は飢餓を根本的に解決するためには、一人ひとりの「食料への権利」の実現が不可欠と考えている（ハンガー・フリー・ワールド Web サイト）。ボダ郡およびカリガンジ郡の人々が「食料への権利」を実現するためには、田畑で生産したり商店で売られている食料があること、その食料の価格が安定し人々が必要な量購入できる収入があり社会的制約や距離など物理的制約なしにアクセスできること、その食料が年齢、性別、生活環境に合った量や必要な栄養素が含まれる安全なものであること、そしてこうした状況が次世代にまで引き継がれ持続可能であることが必要である。HFW はこれら 4 つが満たされるような施策を複数の国で実施してきた。

HFW 本部およびバングラ支部は、ボダ郡 10 村およびカリガンジ郡 13 村で栄養改善事業のその時点での参加者である 790 名の女性たちの世帯を食料等配布の支援対象者とした。5 月に HFW バングラデシュ支部から村の商店で食料を購入できるクーポンと政府が勧める感染予防のポイントを記したリーフレットが LSP に送付され、LSP が女性たちを戸別訪問して配布した。その際、18 世帯が引っ越しやその他で村から離れていることを確認した。772 名の女性とその家族、1 世帯を 5 名として約 3860 名が対象となった。その後、村の若い母親たちは HFW

と提携している村の商店でクーポンと引き換えに食料を受け取った。村の商店は集まったクーポンを HFW バングラデシュ支部に提出し、支払いを受ける仕組みが構築された。

#### iv. 対象地域の人々と支援 NGO との関係性

ボダ郡およびカリガンジ郡の人々と、コロナ禍で食料配布を行なったバングラ支部および HFW の本部は、2000 年から今まで 20 年間にわたる「食料への権利」を獲得するための事業を通して、関係性を構築してきた。ボダ郡およびカリガンジ郡で 2012 年から取り組まれてきた栄養改善事業は、2012 年に両郡で HFW の女性組織であった Women Ending Hunger（以下 WEH とする）<sup>1)</sup> として活動する 9 名の女性たちを中心にして始まった。2016 年からの HFW 中期計画を受けて、バングラデシュ支部はこれまでの活動地域での人々の成功体験をより確実なものとするためにさらに戦略的に活動を展開すべく、2017 年に両郡を対象とした基礎調査を実施した。HFW バングラデシュ支部職員に Young Ending Hunger<sup>1)</sup>らが協力し、ともに調査した結果を踏まえて、特に貧しく栄養状態の改善が必要な出産、育児を担う年代の女性 805 名が栄養改善事業の対象者として選定された。

さらに 2018 年 11 月には 56 名の女性たちが事業推進役として 5 日間にわたる研修を受けた。研修内容は栄養に関わる知識と、野菜を摂取するための家庭菜園づくり、収入向上を目指した養鶏、そしてこれらの活動の費用負担を実現するための貯蓄と多岐にわたった。交通費レベルの謝礼のみでこれらの知識や技術を習得した 56 名の女性たちは、LSP と認定され、それぞれの村で 10~18 名の若い母親たちのグループを組織化し、2019 年 1 月に栄養改善事業が開始された。研修で得た知識と、実際に自分が実践して得た体験を、栄養改善グループのメンバーに伝えるにあたり、LSP が受け取るのは少額の謝礼に過ぎない。彼女らにとって、謝礼以上に自分の成功体験を伝えることが活動のモチベーションとなった。栄養改善事業の一環として行われる料理コンテストにメディアが取材に来るなど活動が認められることによって、LSP や栄養改善グループのメンバーたちの自己肯定感は上がっていったという。LSP が HFW バングラデシュ支部に毎日のように若い母親たちの窮状を訴えたのは、食料を切り口に家庭に内在する多種多様な課題にも向き合ってきた HFW バングラデシュ支部への信頼があったためと考えられる。

さらに、HFW バングラデシュ支部と日本の本部との関係性も、長年にわたって構築されてきたものであった。HFW がアメリカに本部を置く NGO の日本支部だった頃は、十数カ国の 15 歳から 24 歳までの若者が集まりその NGO の青少年組織を構築していた。若者たちは世界の飢餓を無くすために議論を重ね、途上国の若者と先進国の若者はともに、途上国の飢餓の解決に向けた活動やそのための先進国からの資金調達に取り組んできた。その後、アメリカ本部との方針の違いから日本支部が独立した際、11 カ国の青少年組織およびその OB・OG たちは日本支部との活動継続を希望し、ともにアメリカ本部から独立した。そのうちの一つが現在の

HFW のバングラデシュ支部だった。そのため、バングラデシュ支部の支部長と HFW 本部の幹部は、10代から今に至るまで飢餓をなくすために連携と協働を続けている。従って、本部と支部という言葉から連想される垂直な関係ではなく、対等な関係で事業を実施しているという。HFW の本部とバングラデシュ支部には、アメリカに本部を置く NGO の支部で活動する学生ボランティアとして出会い、2000年にともに独立して事業を協働してきた20年間を超える関係性が蓄積されている。

#### v. ハンガー・フリー・ワールドの対応

HFW が COVID-19 の感染拡大を受けて食料配布に取り組んだのは、活動対象国5カ国のうちバングラデシュのみだった<sup>2)</sup>。「食料への権利」の実現を阻んでいる原因を見極め、根本的な解決を図る活動を展開してきた HFW は、飢餓に直面する人々自身が自ら立ち上がることを支援する姿勢を重視する。それゆえ、活動地の人々が自ら「食料への権利」を実現する方策を考える。例えばウガンダでは2013年に3区の住民グループが立ち上げた協同組合の能力強化の支援が地域住民の自主的な栄養改善活動につながるなど、それぞれの対象地の人々の自由な発想と活動を下支えしてきた。活動地の住民から食料支援の要請が上がったバングラデシュのみを緊急支援の対象としたところにも、HFW の活動理念が感じ取れる。

ボダ郡10村およびカリガンジ郡13村における食料支援時の、配布物資の入手方法にも HFW に関わる支部のスタッフや LSP たちがそれまでの活動で蓄積してきた考え方が反映されている。HFW 定款の事業の種類には、地域開発、アドボカシー、啓発活動、青少年育成があげられ、緊急支援の文字はない。そのため本稿で取り上げた活動は、「そのほかこの法人の目的を達成するために必要な活動」(ハンガー・フリー・ワールド定款)として実施された。HFW において緊急支援は事業対象者の生命の危機などの特例の場合のみ実施されるため、定例のスタイルはない。今回も状況に合わせて、村の若い母親たちに食料を配布する方法を一から考えた。

ダッカからの食料運搬はロックダウンの最中では難しい。LSP と支部スタッフは連絡を取り合いロックダウンのために閉店していた村の商店の中から17店舗の商店主に在庫を確認し、食料配布のための物資の供給を依頼することとした。「食料への権利」実現の第1段階である食料があることの確認、第2段階であるそこにアクセスできるルートの構築を実施したと言える。平時の栄養改善事業、そして近隣住民である LSP を介して HFW を知っていた商店主は HFW が発行するクーポンを信頼して、後払いでの食料提供を約束した。クーポンはバングラデシュ支部より LSP にデータで送られ、現地でそれを印刷して LSP がメンバーの家庭に配布し商店への来訪時間を指定した。配布当日は、LSP と地域の自治体職員が商店に滞在し、メンバー女性の顔をチェックしながらクーポンと引き換えに食料を手渡した。商店主は集まったクーポンをバングラデシュ支部に送り、クーポンの枚数に応じた金額が各商店主の口座に振り

込まれた。村の女性たちへの食料配布の資金が、村の商店に支払われる仕組みは、地域外からの支援金が地域内に留まり、循環する効果を持つ。

ボダ郡 10 村およびカリガンジ郡 13 村の 772 世帯への食料配布の支援は、HFW 本部が日本で実施したクラウドファンディングによって 105 人の支援者から集めた約 71 万円をはじめ、HFW の既存の支援者からの緊急募金が充てられた。なお、HFW は各国住民から立ち上がった活動の内容に応じて外務省の無償資金協力などの助成金を受けている。助成金は数年ごとのプロジェクトベースでの活動計画に提供されるが、HFW では活動自体は、助成金が終了すれば終わるものではない。先ほど例に出したウガンダの農業協同組合の能力強化は長期間多様な活動が展開されており、助成金が充てられるのはその中で期間と範囲を区切った部分である。全体は助成金の有無に関わらず継続されている。最終的には HFW の支援がなくても、財政と運営の能力をつけた住民たちが活動を継続し、地域を発展していくことが狙いだ。本稿で取り上げた LSP の活動においても、要請に応じて多様な分野に展開した複数の事業を、地域住民に移譲し、住民自身で継続していく環境を整えつつ撤退する方針で進めているという。

#### 4. 地域外から食料支援を受ける力

ネパール、バングラデシュの農村住民が食料不安時に支援を受ける力について、2つの地域の事例から検証してきた。本稿で対象とした COVID-19 第 1 波の時点では、ウイルスや疾病に関する情報が限られていたことから、貧困層のみならず中流層・富裕層にも食料不安は広がった。実際には、ロックダウンによる失業率の上昇と食料価格の上昇は、収入のかなりの部分を家族の日々の食料必要量に費やしている低所得世帯の食料安全保障により大きな悪影響を及ぼしていた。

これら困窮している人々への緊急食料支援のために、ネパール、バングラデシュ両政府とも国際機関の協力を受け多額の資金を放出した。しかし、地元の政党間のコンセンサスが不十分なために、緊急食料支援の適切な分配が妨げられ、困窮している人々の食料不足は解消され難かったとされる (Singh et al., 2021; Gautam, 2020)。ネパール地震被災後の地域での救援物資の分配における偏りは、3 層構造の統治機構間の調整不足、縁故主義、地元政党の優遇を主要因として偏りを生じたとの報告もあり (Thapa et al., 2019)、コロナ禍での食料配布においても同様の課題が生じていたと推察される。

ネパールでの調査によると、行政からの食料支援が得られない世帯は、家主からの借金、資産の担保設定、多様性に欠ける妥協した食品の摂取、COVID-19 の流行時に必要な食料を確保するための食行動の変更など、さまざまな形で対処しており、その対処法は世帯の社会経済的背景によって異なっていた (Singh et al., 2021)。バングラデシュにおける研究でも同様の傾向が報告されており、ロックダウンの間、全世帯の 4 分の 1 から 5 分の 1 以上の世帯が何らか

のレベルの食料不安に苦しみ、彼らが採用した短期的な対処戦略は、財政的対処（資産の売却や信用供与、お金や食料の借り入れ）、食料の妥協的対処（食料の質と量の妥協）だった（Das et al., 2020）。

これらの研究において、困窮世帯が食料不安を解消するために世帯外に助けを求めた対処法としては、家主からの借金（ネパール）、お金や食料の借り入れ（バングラデシュ）が認められるのみだった。このことから支援システムが乏しいことに加え、社会的ネットワークなど世帯外やコミュニティ外との関係性の脆弱さが、社会経済的に恵まれないコミュニティの家族の食料不安により大きな影響を与えていたと考えられる。

一方、本稿で取り上げた2つの地域では、コミュニティ災害管理委員会や栄養改善グループが、それぞれのコミュニティを構成する世帯の食料不安に対応したことで、困窮世帯は世帯外、コミュニティ外から食料支援を受けた。調査結果を踏まえてこれらの違いが生まれる要因として挙げられるのは、地域内の協力関係を維持する信頼や規範、地域内の組織的活動を支える役割や規則、地域外との協力関係を維持する信頼や規範、地域外との組織的活動を支える役割や規則である（図2）。

第1の要因、地域内の協力関係を維持する信頼や規範として、マディ市河川流域の20集落の住民間や、ボダ郡およびカリガンジ郡の23村における栄養改善グループメンバー間には、それぞれの生活状況を開示し把握できるようなお互いへの信頼があったと考えられる。さらに把握した生活状況から、困窮している世帯があれば相互に助け合おうとする規範も働いていた。こうした住民間、メンバー間での信頼や相互扶助の規範は、彼らの中に暗黙の了解として存在する。さらにこれらの地域では、減災や栄養改善を目的とした活動をするために集まった人々がコミュニティ災害管理委員会や栄養改善グループとして組織化され、その中で活動を推進するための役割を決め、信頼や相互扶助の規範という暗黙知を相互扶助の仕組みとして形式化していった。これが第2の要因、地域内の組織的活動を支える役割や規則である。

第3の要因、地域外との協力関係を維持する信頼や規範として、マディ市の河川流域にある20集落住民は地域外のNGOであるRRNおよびシャプラニールと、ボダ郡とカリガンジ郡23村のLSPや若い母親たちは地域外のNGOであるハンガー・フリー・ワールドと、10年を超える関係性の中で信頼や対等な態度を培ってきた。そして、地域外のNGOの支援を受けて、その住民への対等な態度に触発されNGOへの信頼を深めながら、地域住民は減災や栄養改善を目的とした活動に取り組み、住民自身が主体となる方向性を見据えて活動を継続していった。10年を超える活動の蓄積の中で、彼ら住民と地域外のNGOとは、それぞれの活動を進める上での役割分担やルールを見出し、それらを相互に合意の上で形式化している。これが第4の要因、地域外との組織的活動を支える役割や規則である。

ここに示した4つの要因は、どれも社会関係資本<sup>3)</sup>と捉えることができる（図2）。第1の住民の間にあった生活状況を開示し把握できるようなお互いへの信頼や相互に助け合おうとする

規範、さらに第3の地域外の人や組織への信頼や対等な態度は、パトナムが社会関係資本の要素とした「信頼」、「互恵性の規範」であり、Uphoff (2000) が構成要素の特徴から認知的社会関係資本の要素に分類したものである。さらに、第2の信頼や相互扶助の規範という暗黙知を組織的な活動を通して形式化していった相互扶助の仕組みや、第4の住民と地域外のNGOがそれぞれの活動を進める中で見出し相互に合意し形式化していった役割分担やルールは、Uphoff (2000)

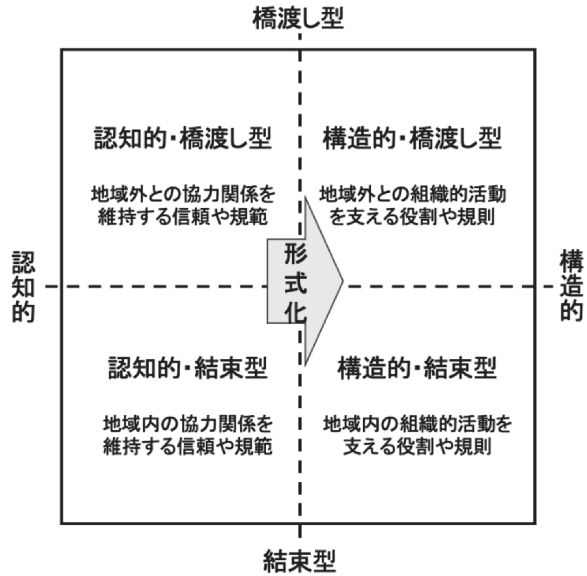


図2. 社会関係資本から見た分析枠組み

が構成要素の特徴から構造的な社会関係資本の要素に分類したものである。

本稿における2事例では、地域の住民間そして地域住民と地域外NGOとの関係性の双方において、認知的社会関係資本から構造的な社会関係資本への形式化が起こっていた(図2)。そして食料配布には構造的な社会関係資本に分類される資源の動員や配分に関わる多様な経験によって形式化されてきた役割分担やルールが重要な役割を果たした。ここで注目すべきは地域内で起こる認知から構造への社会関係資本の形式化と、地域外との関係性における認知から構造への形式化とが、地域住民という主体を介して相互に影響しあいながら進んでいったことである。コミュニティ内部の結束に向かう結束型社会関係資本と、外部資源との連携や情報伝搬に優れる橋渡し型社会関係資本という関係性の異なる社会関係資本には相互作用や相補性が認められることが、開発経済学、農業経済学、社会疫学、NPO論等の分野で報告されている。本研究によって、その相互作用が認知的社会関係資本から構造的な社会関係資本への形式化に影響していることが示唆された。

具体的にはそれぞれの地域で約10年前に始まった地域外のNGOの関与によって、人的資本、物的資本、金融的資本、自然資本、社会関係資本などの資源が地域に投入され、活動を通して新たに生成、蓄積された。中でも社会関係資本は、地域住民間の信頼や互恵性の規範という結束型認知的社会関係資本を基盤に、地域外NGOが対等な態度で関わり信頼した地域の管理委員やLSPが主体となって住民の組織化を進め、活動を継続したことで相互扶助の仕組みとして形式化され、結束型構造的な社会関係資本に変化したと考えられる。また、おそらく数年をかけて住民と地域外のNGOスタッフとの間で培われた信頼や対等な態度という橋渡し型認知的

社会関係資本は、地域内での相互扶助の仕組み、すなわち結束型構造的な社会関係資本が円滑かつ持続的に機能することで、さらに強化されたと考えられる。そして NGO が住民の目の前で展開した組織運営の作法や態度を参考に、地域住民がそれぞれの地域内での組織の運営の作法や態度を構築し、10年を超える活動の蓄積の中でそれぞれの役割分担やルールを形式化された橋渡し型構造的な社会関係資本に変化したと考えられる。

余語・重富(2020)は、住民組織に関わる質的な実証研究を踏まえて、地域社会開発の実効性は人々の資源動員、組織対応、規範形成に関わる社会的能力に依存するとした。社会的能力の中心課題となる組織的対応は、日常的な相互扶助として地域住民が暗黙のうちに了承する規範や慣習に従って運営され目的が達成されれば解散する。しかしこれらの組織的対応は地域社会における社会関係を通じて社会関係資本として維持・蓄積され、本稿の2事例で見られたように、減災や食料への権利の実現に向けて NGO から新たな資源、組織、規範が投入された際の組織形成の基盤となった。さらに地域外の NGO からの資源投入は、それまで慣習として行われてきたことの形式化を促し、人々の間にある齟齬や理解の差異を調整し、時には枠組みを変更しながら多様な組織経験として蓄積された。こうした多様な組織経験が、COVID-19の感染拡大第1波において急に増大した食料不安に対して、外部からの食料配布の獲得に活用されたと考えられる。2事例の地域で高い社会関係資本が認められたのは、日常的な相互扶助への組織的対応で蓄積された社会関係資本を、地域外 NGO による資源投入への組織的対応によってさらに増幅し、活用し、蓄積していったためと考えられる。Uphoff(2000)も社会関係資本は社会組織の形成の副産物としつつ、社会関係資本を形成するために、何らかの投資が必要であると説く。

COVID-19の甚大な感染拡大パンデミックは生物学的なものだが、感染対策の結果として生じた大規模な失業による経済的な混乱などの社会的な影響をもたらした。震災や豪雨被害などと性質の異なる部分はあるが、COVID-19パンデミックを災害の一つと捉えれば、災害による危機的状況に、社会関係資本の高いコミュニティは効果的に対応でき、それが可能となったのは、社会関係資本の生成と蓄積のきっかけとなる投資として、地域外の NGO による減災や食料への権利確保に向けた人材や物資の投入があったからだった。災害時に支援を受ける力が、社会関係資本の高いコミュニティでより強いのであれば、社会関係資本を危機管理に有用な資産として認識すること、さらに資産としての社会関係資本の生成、蓄積を促す投資を計画策定していく視点が必要と考えられる。

本研究では南アジアの2事例のみの検証にとどまることから、地域が支援を受ける力と社会関係資本との関連や社会関係資本を生成・蓄積していくプロセスを、より多様な事例を用いて検証していくことが期待される。今後は、認知的社会関係資本から構造的な社会関係資本への形式化に結束型、橋渡し型の社会関係資本の相互作用がどのように影響するのか、南アジアのみならず日本国内の事例も含めて検証していきたい。

## 注

- 1) Women Ending Hunger は、HFW から飢餓に直面する自分達も「食料への権利」を持つことと、それを行行使するために必要な栄養に関する知識を学び、家庭菜園を作り、家庭の食事を改善する。他にもこうした活動を続ける HFW の青少年組織 Young Ending Hunger がある。
- 2) 対象地での活動の担い手は地域住民で、各国支部で働くスタッフもその国の住民であるため、COVID-19 拡大による業務への影響は、日本人駐在員を置く NGO と異なり、各国の事情に沿った形で判断されたと考えられる。また、COVID-19 感染状況が日本を除く 3 ヶ国、ウガンダ、ブルキナファソ、ベナンに比べ、バングラデシュでより深刻だったことも影響していると考えられる。
- 3) 社会関係資本は、1980 年代からの「社会を分化させる仕組み」(P. プルデュー)、「個人に協調行動を起こさせる社会の構造や制度」(J. コールマン)といった議論を経て、R. パトナムが「人々の協調行動を促すことにより、その社会の効率を高める働きをする社会制度」とし、「信頼」trust、「互恵性の規範」norms of reciprocity、「市民参加のネットワーク」network of civic engagement といった要素から構成されていると論じた (Patnum, 1994)。途上国開発の文脈では世界銀行が、R. パトナムの定義を拡大した「社会構造全般と対人関係にかかわる個人の行為を規定する規範全体」を提示し、多くの事例をもとに、社会関係資本を、構成要素の特徴、範囲、対象とチャネルの 3 つの基準で分類・類型化し、それらの関係性を提示することを試みている (Uphoff, 2000)。

## 参考文献

- AFP 通信 (2021) 「中国、バングラデシュにワクチン 50 万回分を寄付」AFP BBNews 2021/5/13 (<https://www.afpbb.com/articles/-/3346542>, アクセス日 2021 年 9 月 2 日)。
- Bangladesh Bank (2020) “Financial stimulus package for CMSME sector to face financial Impact due to Covid- 19 outbreak ビジネス短信添付資料：ジェットロ・ダッカ仮英訳”, Bangladesh Bank, Dhaka, SME & Special Program department ([https://www.jetro.go.jp/view\\_interface.php?blockId=30271321](https://www.jetro.go.jp/view_interface.php?blockId=30271321), アクセス日 2021 年 9 月 2 日)。
- Das, Subhasish, et al. (2020) “Acute food insecurity and short-term coping strategies of urban and rural households of Bangladesh during the lockdown period of COVID-19 pandemic of 2020: report of a cross-sectional survey.” *BMJ Open* 2020;10:e043365, doi:10.1136/bmjopen-2020-043365.
- Fruman, Cecile and Zhang, Yanan (2020) “Ensuring food security and nutrition in South Asia during COVID-19 “ End Poverty in South Asia, 2020/5/5, World Bank Group (<https://blogs.worldbank.org/endpovertyinsouthasia/ensuring-food-security-and-nutrition-south-asia-during-covid-19>, アクセス日 2021 年 8 月 10 日)。
- Gautam, Dhruba (2020) *The COVID-19 Crisis in Nepal: Coping Crackdown Challenges: Key Initiatives and Measures to Move Forward.*, National Disaster Risk Reduction Center Nepal.
- ハンガー・フリー・ワールド (2012) 『飢餓を考えるヒント no.3 ～食料への権利の視点から考える』ハンガー・フリー・ワールド。
- ハンガー・フリー・ワールド (2020a) 「命の危機に直面した人々の「食べる」がつながりました。支援女性たちを公的支援と結び付けるための取り組みも始めることができました」活動レポートバングラデシュ 2020/8/20 ([https://www.hungerfree.net/activities\\_report/bangladesh/18144/](https://www.hungerfree.net/activities_report/bangladesh/18144/), アクセス日 2021 年 9 月 20 日)。
- ハンガー・フリー・ワールド (2020b) 「【緊急食料支援】感染拡大が続くバングラデシュで、人々の命をつなぎたい活動報告」Good Morning, 2020/7/4 (<https://camp-fire.jp/projects/292433/activities/181020>, アクセス日 2021 年 9 月 10 日)。
- Khatun, Fahmida (2020) “How effective have stimulus packages been? And what more should be done?” *The Daily Star*, 2020/12/28 (<https://www.thedailystar.net/opinion/macro-mirror/news/how-effective-have-stimulus-packages-been-2018197>, アクセス日 2021 年 9 月 2 日)。
- Light Castle Partners (2020a) *Impact of coronavirus on livelihoods: low- and lower middle-income population of urban Dhaka*, Light Castle Partners.
- Light Castle Partners (2020b) *Impact of coronavirus on livelihoods: rural and low-income population of*



- Bangladesh, Light Castle Partners.*
- Mileti, Dennis (1999) *Disasters by Design: A Reassessment of Natural Hazards in the United States*, Washington D.C.: Joseph Henry Press. <https://doi.org/10.17226/5782>.
- Ministry of Agriculture and Livestock Development (2021) *The Impact of COVID-19 on Households in Nepal: mVAM Household Livelihoods, Food Security and Vulnerability Survey*, Ministry of Agriculture and Livestock Development, Government of Nepal and World Food Programme.
- Ministry of Health and Population (2021) "Covid-19 cases" Ministry of Health and Population, Government of Nepal (<https://covid19.mohp.gov.np>, アクセス日 2021年10月1日)。
- National Planning Commission (2020) *The Effects of COVID-19 Pandemic on Foreign Employment and its Impact on the Economy of Nepal*, National Planning Commission, Government of Nepal.
- Our World in data (2021) "Share of people who received at least one dose of COVID-19 vaccine" Global Change Data Lab, 2021/10/9 (<https://ourworldindata.org/covid-vaccinations>, アクセス日 2021年10月11日)。
- Putnam, Robert D. et al. (1994) *Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy*. Princeton University Press. pp.1-268.
- Rural Reconstruction Nepal (2021) "Community Initiative for Disaster Risk Reduction Project (CIDP), Follow Up Action on Community Initiative for Disaster Risk Reduction in Chitwan (CIDP), Water Induced Disaster Risk Reduction Project (WIDP)", What we do, Rural Reconstruction Nepal Web サイト (<https://www.rrn.org.np/what-we-do>, アクセス日 2021年9月3日)。
- シャプラニール＝市民による海外協力の会 (2019) 「洪水リスクを減らす、3年間の挑戦 ～洪水に強い地域づくりプロジェクト終了報告～」南の風 p3-9 特定非営利活動法人シャプラニール＝市民による海外協力の会。
- シャプラニール＝市民による海外協力の会 (2020) 「【緊急救援募金の開始】新型コロナウイルス感染拡大を受けて／緊急救援支援活動を実施しました」緊急救援・復興支援, シャプラニール Web サイト 2020/4/18, 2020/5/1 追記。  
([https://www.shaplaneer.org/news/emergency\\_blog/200418\\_er01/](https://www.shaplaneer.org/news/emergency_blog/200418_er01/), アクセス日 2021年9月3日)。
- シャプラニール＝市民による海外協力の会 (2021) 「2020年度活動報告と2021年度活動計画」年次報告書, シャプラニール Web サイト (<https://www.shaplaneer.org/about/report/>, アクセス日 2021年9月3日)。
- Shaw, Rajib (2003) "Executive summary", Shaw, Rajib. and Okazaki, Kenji (eds) *Sustainability in grass-roots initiatives: focus on community-based disaster management*, United Nations Centre for Regional Development Disaster Management Planning Hyogo Office, pp.1-4.
- Singh, Devendra R. et.al. (2021) "Food insecurity during COVID-19 pandemic: A genuine concern for people from disadvantaged community and low-income families in Province 2 of Nepal" *Plos One* <https://doi.org/10.1371/journal.pone.0254954>.
- Thapa, Rajshree et al. (2019) "Implementing federalism in the health system of Nepal: Opportunities and challenges." *Int J Heal Policy Manag.*, vol8, No.4, pp.195-198.
- The Times of India (2021) "Nepal to get over 1 million doses of Covid-19 vaccines from Japan" The Times of India, 2021/7/13 (<https://timesofindia.indiatimes.com/world/south-asia/nepal-to-get-over-1-million-doses-of-covid-19-vaccine-from-japan/articleshow/84379340.cms>, アクセス日 2021年9月2日)。
- Uphoff, Norman (2000) "Understanding Social Capital: Learning from the Analysis and Experience of Participation" in Dasgupta, Partha and Serageldin, Ismail (eds.), *Social Capital: A Multifaceted Perspective*. Washington D.C.; The World Bank, pp. 215-249.
- World Bank (2020a) *Poverty and Shared Prosperity 2020: Reversal of Fortune*, 2020 International Bank for Reconstruction and Development, The World Bank.
- World Bank (2020b) *South Asia Economic Focus, Fall 2020: Beaten or Broken? Informality and COVID-19*, 2020 International Bank for Reconstruction and Development, The World Bank.
- World Bank (2020c) "The Government of Nepal and the World Bank sign \$29 Million Financing Agreement for Nepal's COVID-19 (Coronavirus) Response" World Bank press release 2020/4/7, The World Bank (<https://www.worldbank.org/en/news/press-release/2020/04/03/world-bank-fast-tracks>

29-million-for-nepal-covid-19-coronavirus-response, アクセス日 2021 年 9 月 4 日)。

World Bank (2021a) “COVID-19 (Coronavirus) Response” South Asia, The World Bank <https://www.worldbank.org/en/region/sar/coronavirus>, アクセス日 2021 年 10 月 15 日。

World Bank (2021b) “Bangladesh Receives Over \$1 Billion World Bank Financing for Vaccination and Responding to COVID-19 Pandemic” World Bank press release 2021/4/14, The World Bank (<https://www.worldbank.org/en/news/press-release/2021/04/14/bangladesh-receives-over-1-billion-world-bank-financing-for-vaccination-and-responding-to-covid-19-pandemic>, アクセス日 2021 年 9 月 5 日)。

余語トシヒロ・重富真一 (2020) 『地域社会と開発 第 2 巻：地域分析と行動計画の枠組み』古今書院 1-255 ページ。